

愛媛県・市町連携推進プラン

令和4年度版

令和4年度から実施する施策及び
これまでの主な施策の実施状況

愛媛県・市町連携推進本部

令和4年2月

「チーム愛媛」の更なる推進

県と市町の連携推進については、平成22年度に知事と20市町長で組織する「県・市町連携政策会議」を設置し、県・市町連携の取組みを本格始動させ、平成24年3月には連携の理念や連携施策の具体的な取組みをまとめた「県・市町連携推進プラン」を初めて策定しました。

平成24年度には、組織を「県・市町連携推進本部」と改め、以降毎年度、新たに取り組むべき連携施策を県・市町双方から提案し合い、協議・検討を行い、プランを作成した結果、令和3年度プランまでに229の連携施策が創出され、二重行政の解消等の成果が生み出されています。

平成27年度からは、「チーム愛媛」の第2ステージとして、県と市町が直面する困難かつ大きな課題や目標を重点連携項目に設定し、スピード感を持って実行することで、重点連携項目に係る具体の成果等も現れ、更なる成果の積上げを図ってまいりました。

また、令和元年度からを第3ステージとし、新たな重点連携項目を設定（①人口減少対策、②創造的復興を含む防災・減災対策、③観光振興・国際交流の推進、④効率的行政事務の確立）するとともに、これまで構築してきた連携関係に加え「市町間連携への積極的調整・支援」を行うなど、県・市町連携を拡大・深化させることで「チーム愛媛」の総合力を高め、愛顔あふれる故郷づくりを実現してまいります。

なお、これまでの「チーム愛媛」の取組みを通じて構築してきた県・市町連携の関係性は、日々の業務における連携意識の醸成にもつながり、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害における迅速な人的支援や現下の新型コロナウイルス感染症対策における感染防止対策・経済対策等で効果的に機能しており、本県独自の強みに成長したと考えております。

これまでの県・市町連携の取組状況

時期	取組内容
H23.2	県・市町連携政策会議の設置
H24.3	県・市町連携推進プラン 策定 【30項目】
H24.4	県・市町連携推進本部へ改組
H25.2	県・市町連携推進プラン(平成25年度版) 策定 【23項目】
H26.2	県・市町連携推進プラン(平成26年度版) 策定 【22項目】
H27.2	県・市町連携推進プラン(平成27年度版) 策定 【32項目】 ○第2ステージの重点連携項目を設定
H28.2	県・市町連携推進プラン(平成28年度版) 策定 【19項目】 ○「えひめトップミーティング」を愛媛県・市町連携推進本部会議に統合(平成28年度～)
H29.2	県・市町連携推進プラン(平成29年度版) 策定 【25項目】
H30.2	県・市町連携推進プラン(平成30年度版) 策定 【25項目】
H31.2	県・市町連携推進プラン(令和元年度版) 策定 【20項目】 ○第3ステージの重点連携項目を設定
R2.2	県・市町連携推進プラン(令和2年度版) 策定 【22項目】
R3.2	県・市町連携推進プラン(令和3年度版) 策定 【11項目】
R4.2	県・市町連携推進プラン(令和4年度版) 策定 【13項目】

「チーム愛媛」の具体的取組

① 県・市町連携推進本部

- ・ 連携施策の創出・実行
- ・ 重要施策に係る意見交換



「知事と20市町長」の協議・検討により、連携施策を創出・実行！

② 国への政策提言

- ・ 重要施策に係る要望
- ・ 地方分権改革に係る提案

③ 市町の運営支援

- ・ 市町支援担当職員制度
- ・ 市町サポート電子掲示板運用

④ 行政改革の推進

- ・ 行革甲子園
- ・ 先進事例研究会

連携施策の取組の主な成果

◇行政の効率化・二重行政の解消

- ・ 合同庁舎化、入札システム共同化 ⇒ **経費縮減**
- ・ 税務職員の相互併任 ⇒ **徴収額増**

◇行政の総合力発揮

- ・ 公衆無線LAN整備 ⇒ **観光振興（災害時通信）**

第2ステージ（H27～）の取組

『重点連携項目』の設定

県・市町が総合力を発揮して解決・実現を図る取組

人口問題対策

防災・減災対策

自転車新文化の創造

拡大・深化

第3ステージ（R元～）の取組

★新たな「重点連携項目」の設定

県・市町連携を「拡大・深化」させるため新たな課題・目標等を設定

人口減少対策

防災・減災対策
(創造的復興を含む)

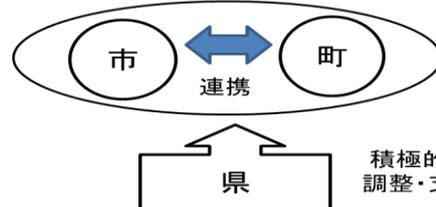
観光振興・国際交流の推進

効率的行政事務の確立

★市町連携への積極的調整・支援

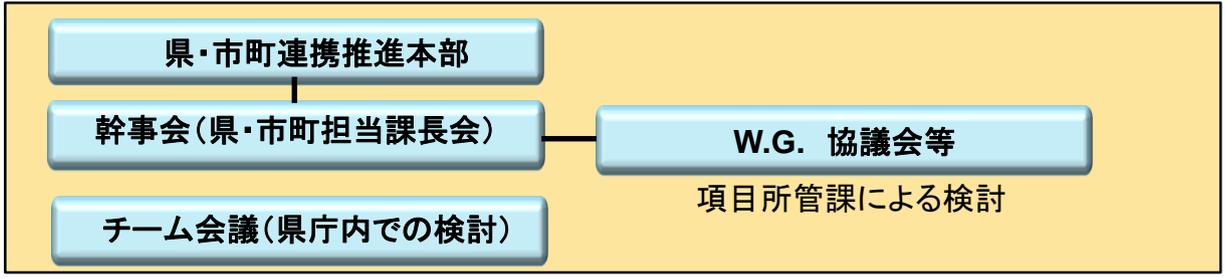
これまでの「県・市町連携」に加え、『市町連携への積極的調整・支援』等を実施。

『市町連携への積極的調整・支援』のイメージ



連携の意識が定着し、本県独自の強みに！

連携施策の検討体制



令和4年度版プランの検討スケジュール



◇連携施策の創出

1. 令和4年度から実施する新規連携施策一覧…………… 5
(※一部は、令和3年度から実施)
 - 『重点連携項目』
 - ①人口減少対策…………… 6
 - ②防災・減災対策…………… 8
 - ③観光振興・国際交流の推進…………… 11
 - ④効率的行政事務の確立…………… 12
 - 『一般連携項目』…………… 13
 - 通常業務内で連携を強化する項目…………… 16
2. 継続検討項目…………… 17

◇連携施策の取組状況等

1. 主な連携施策の取組実績と効果…………… 18
2. 連携施策一覧…………… 21

令和4年度から実施する新規連携施策一覧

重点連携項目【7項目】

人口減少対策【2項目】

チーム愛媛でのSDGsの推進

妊産婦支援における関係機関の連携強化

防災・減災対策【3項目】

災害時における
トイレカー・トイレトレーラーの相互応援

地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進

河川の支障木伐採・活用に係る連携
(消防団との連携)

観光振興・国際交流の推進【1項目】

えひめ・しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成

効率的行政事務の確立【1項目】

チーム愛媛での「デジタルデバイド」の解消

一般連携項目【6項目】

ECサイト「愛媛百貨店」での
県・市町産品販売促進

救急安心センター事業（#7119）の
県・市町での導入

太陽光発電設備等の導入推進

人材情報提供窓口の集約化

介護保険事業者からの問い合わせに対する
回答の情報共有

県内企業のDX推進支援

◇チーム愛媛でのSDGsの推進

【現状と課題】

SDGs(持続可能な開発目標)は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。

人口減少、少子高齢化が進む地方において、SDGsの取組は、次の世代まで地方を維持させる取組へつながらずとして期待されています。特に、社会の発展に伴い地域課題が多様化・複雑化する中、SDGsを推進することで地域内外のステークホルダーとのコミュニケーションが活性化し、地域で複雑に絡み合う課題の解決、住民本位の地域づくりに結びつくものと考えます。

新型コロナの感染拡大をきっかけに、テレワークの定着が誘発する人口移動、オンライン活用が埋める都市と地方の利便性格差など、地方にとって大都市から人口を取り込み、地域活性化を推進する好機となった中、本県の将来の人口動向や持続的発展の実現を左右する分岐点として、改めて県民と現状や課題を共有し、これまで以上に全県を挙げて対策を推進する必要があります。

さらに、SDGsの理念や意義の押し付けではなく、県市町が率先してSDGsを推進し、SDGsの取組の「見える化」等を通じて、県民の気づきを呼び起こすとともに、具体的な行動を後押しすることが重要です。

【連携・一体化の取組】

- 各自治体における課題、県内外の動向や先進事例などの情報共有
- 先駆的な取組、優良事例の横展開
- 県民へのSDGsの理念の共有や理解促進に向けた情報発信
- 「愛媛県版SDGs公式ロゴマーク」の活用等を通じた普及啓発
- 地域性等を踏まえた自治体間での連携事業

【取組による効果】

- SDGsを原動力として、
- 地方創生の取組の充実・深化
 - 人口減少社会を見据えた地域づくり
 - 地域経済の自立促進と持続可能な地域社会の構築に向けた効果的な施策展開



【連携・一体化の取組イメージ】



◇妊産婦支援における関係機関の連携強化

【現状と課題】

周産期における精神的な問題は、妊娠前から精神疾患に罹患している場合と妊娠中もしくは出産後に新たに精神疾患を発症する場合の2つに大別されます。前者の精神疾患合併妊娠では、母親の精神状態悪化を防止するため、病院内外の多職種による様々な立場からの介入が必要です。一方、後者は、産褥精神病やうつ病がよく知られていますが、発症率が1,000分娩の内1~2例とされている産褥精神病に対して、うつ病の発症率は高く、10~15%といわれています。

このため、産後うつなどメンタルヘルスカケアが必要な妊産婦を支援するため、行政(県・市町)と医療機関(産科・精神科・小児科)の連携体制を強化することが求められています。

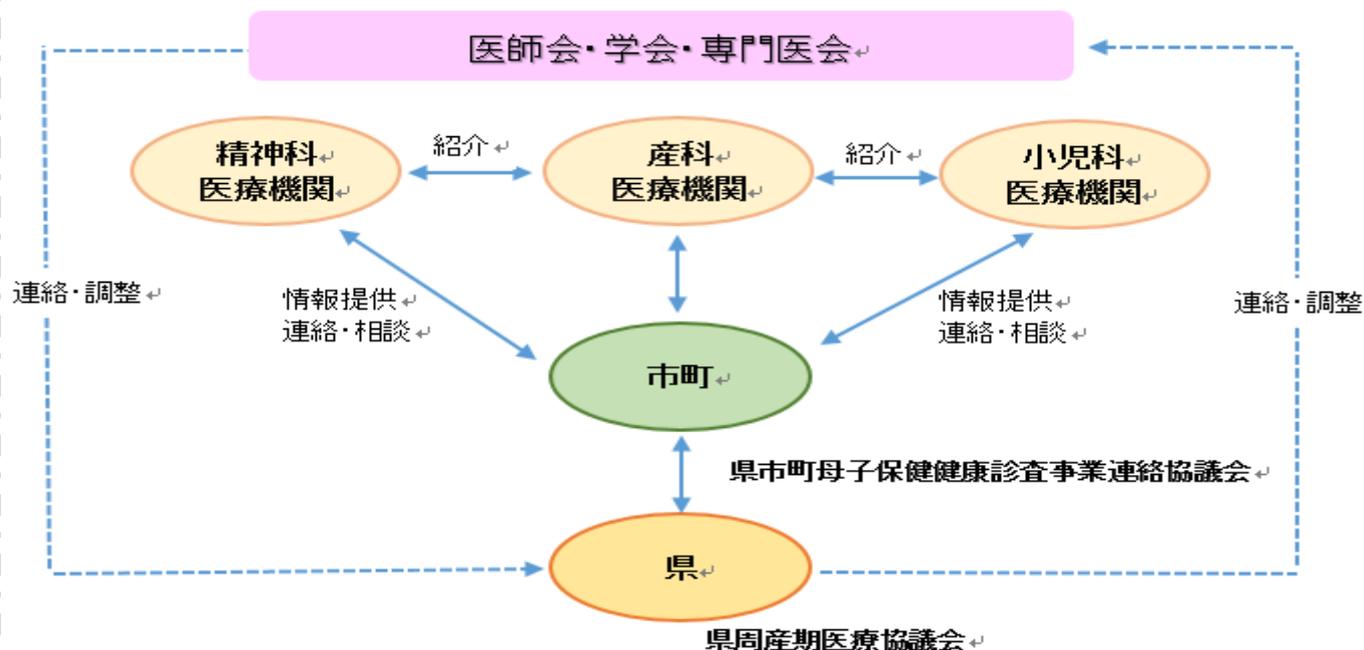
【連携・一体化の取組】

- ◇妊産婦のメンタルヘルスカケアにかかるスクリーニング検査の導入
- ◇県市町母子保健健康診査事業連絡協議会での協議
- ◇県周産期医療協議会での協議
- ◇妊産婦のメンタルヘルス研修の実施

【取組による効果】

- 多職種間におけるメンタルヘルスカケアに関する意識の向上
- 行政(県・市町)と医療機関(産科・精神科)との連携体制の強化
- メンタルヘルスカケアの必要な妊産婦の早期把握、支援

【連携・一体化の取組イメージ】



《スケジュール》

- 令和3年度 産科医療機関へ妊産婦メンタルヘルスカケアの現状調査
医療機関(産科・精神科)へスクリーニング検査(産婦健康診査)の協力依頼
妊産婦のメンタルヘルス研修の実施
- 令和4年度 スクリーニング検査(産婦健康診査)を県内一斉導入

◇災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの相互応援

【現状と課題】

内閣府の調べによると、東日本大震災において、「66%」の自治体が避難所の仮設トイレ設置に4日以上を要したとされています。

大規模災害時に、避難所等においてトイレが不足した場合、衛生問題による感染症の流行、飲食を控えることによる体力・免疫力の低下等多岐にわたる健康被害の発生が予想され、全国の自治体でもトイレカー等の派遣によってトイレ不足を解消しようとする動きが広がっています。

本県でも、既に自治体が所有しているトイレカー・トイレトレーラーを十分に活用できる体制構築や他自治体での導入促進が必要です。

＜車両所有市(令和4年2月現在)＞

トイレカー:新居浜市、宇和島市、大洲市、八幡浜市

トイレトレーラー:四国中央市

また本県では、平成28年2月に県と20市町で災害時における県・市町相互応援協定を締結し、同年8月に「運用マニュアル」を策定しました。その後、マニュアル策定の後に発生した西日本豪雨での市町間の相互応援の実績を踏まえ、令和3年2月に運用マニュアルを改定したところです。

【連携・一体化の取組】

◇災害時における愛媛県市町相互応援に関する協定及び同協定に基づく運用マニュアルに即した、トイレカー・トイレトレーラーの派遣に関する相互応援体制を構築する。

【取組による効果】

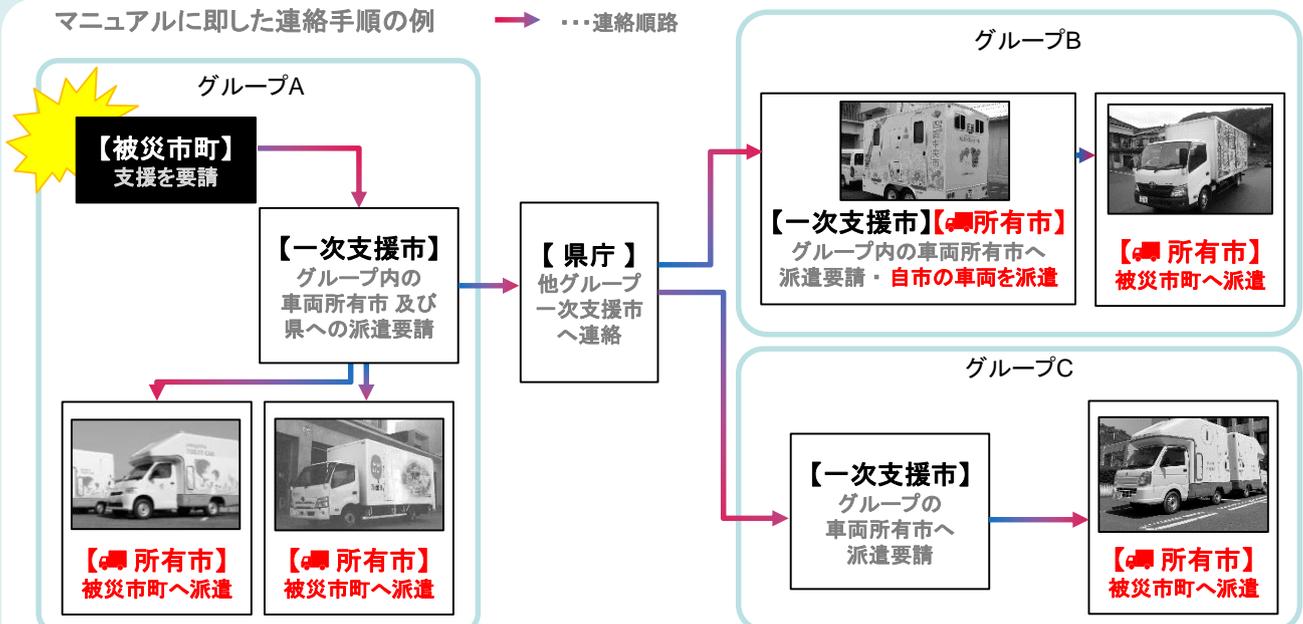
- ☆トイレカー等所有市より、迅速かつ集中的な被災市町への車両派遣が可能になる。
- ☆被災住民の健康被害等の発生を防止できる。
- ☆トイレカーの導入促進、相互応援の強化が期待できる。

【連携・一体化の取組イメージ】

- ◎ポイント
- ・「**県市町相互応援協定に基づく運用マニュアル**」に即して応援要請等を行う。
 - ・他グループへの派遣依頼は**県庁**を通して要請し、被災市町に**集中的に派遣**する。

マニュアルに即した連絡手順の例

→ …連絡順路



※【一次支援市】-「運用マニュアル」において各グループ内で「被災地からの要請窓口」「グループ内調整」を行う市を定めている。

◇地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進

【現状と課題】

- 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年、全国各地で河川の氾濫に伴う甚大な被害が発生し、地球温暖化による気候変動の影響により、**水災害の「激甚化・頻発化」**が懸念されています。
- こうした水災害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者や下水道管理者が行う治水対策に加え、県・市町のほか地域住民や企業など、**流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水対策」**を推進することが必要です。

【連携・一体化の取組】

- ◆気候変動の影響に備える『流域治水プロジェクト』策定
～大規模氾濫に関する減災対策協議会～
地域の特性に応じた・・・
 - 河川における対策
 - 流域における対策
 - 地域と連携した対策

【取組による効果】

- ◆地域の**水災害対策の一元化**
- ◆地域の**対策目標を共有**
- ◆**連携して対策を実施**

地域の**水災害の防止・軽減**

【連携・一体化の取組イメージ】

県・市町・地域が一体となって取り組む

減災対策協議会

県土木事務所

警察

市町長

消防

オブザーバー

国土交通省

気象台

河川担当

砂防担当

海岸担当

都市・住宅担当

農地担当

林地担当

「流域治水プロジェクト」推進

- 県 <河川における対策>
 - 河川整備計画等に基づく河川改修
 - ボトルネック解消等の局部的な河川改修
 - 河床掘削、樹木伐採による河川機能確保 等
- 県 <流域における対策>
 - 内水氾濫対策
 - 砂防・治山施設整備等による土砂・流木抑制
 - ダム・のり床の事前放流等による雨水貯留
 - 津波・高潮対策 等
- 県 <地域と連携した対策>
 - 住民・地域・企業、まち全体での取組み
 - ※居住誘導等の検討、企業防災への支援
 - 地域防災機能の強化
 - 「逃げ遅れゼロ」に向けた避難体制強化 等

《スケジュール》

- 令和3年6月まで：3建設部・7土木事務所単位 大規模氾濫に関する減災対策協議会にて組織を拡充し、流域治水対策を検討
- 令和3年12月末：二級河川等で29水系の『流域治水プロジェクト』等を策定
- 令和4年1月以降：『流域治水プロジェクト』等のフォローアップ

◇河川の支障木伐採・活用に係る連携(消防団との連携)

【現状と課題】

県が令和2年度に開始した公募伐採事業(河川における治水上の支障木を薪(再エネ)にしたい住民が自ら伐採・採取する事業)は、薪の需要はあるものの、住民にとっては危険を伴う重労働であったため、参加者が少ないことが課題でした。一方、松山市が令和元年度から開始した消防団の災害対応力向上のためのチェーンソー取扱い訓練は、訓練に使用する木材と訓練場の確保が課題でした。

【連携・一体化の取組】

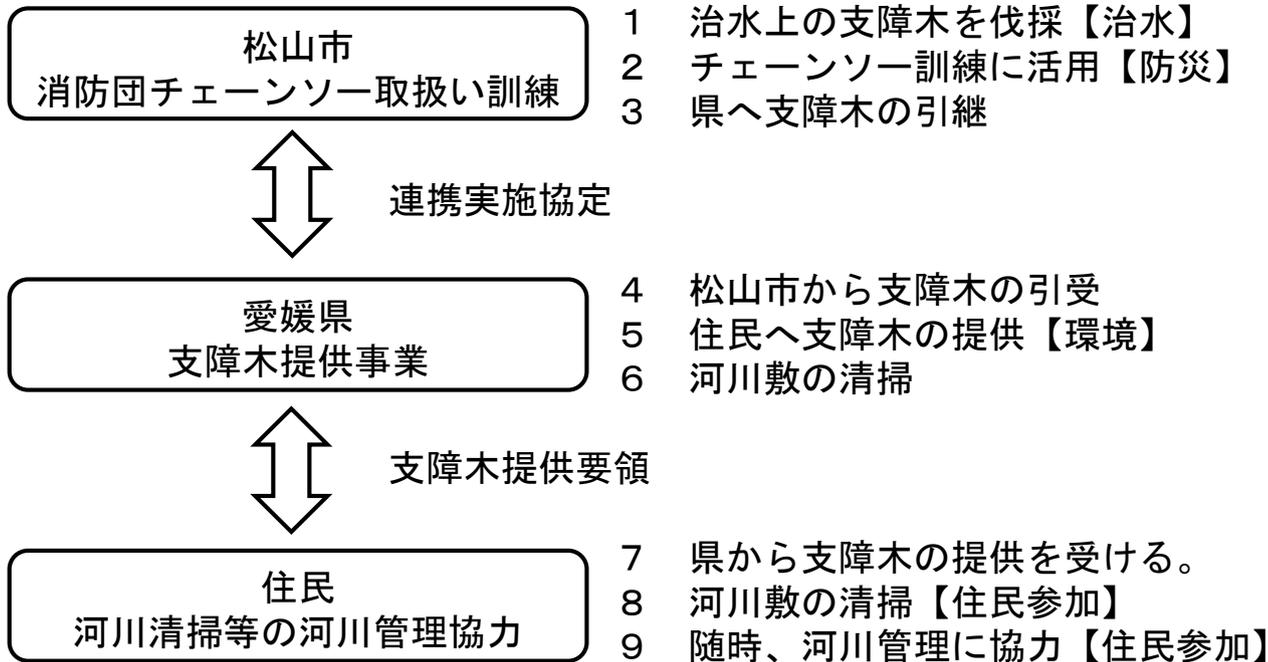
松山市が実施する「消防団チェーンソー取扱い訓練」と県が実施する「愛媛県支障木提供事業」を、連携・一本化して実施

【取組による効果】

愛媛県・松山市・住民がWIN³
 松山市：県から訓練の資材(支障木)と訓練場(河川敷)の無償提供を受ける。
 県：松山市から伐採作業の無償提供を受ける。
 住民：県から樹木の無償提供を受ける。

参加者全員の需要を無償で満たし、治水・防災・環境に役立つ事業に！

【連携・一体化の取組イメージ】



《スケジュール》

令和3年 8月 連携事業の実施協定締結
 令和3年9~10月 連携事業の実施日・実施場所を決定
 令和4年2~3月 連携事業実施(予定)

◇えひめ・しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成

【現状と課題】

しまなみ海道は、サイクリングを核としたこれまでの取組みにより、国内外から年間約33万人ものサイクリストが訪れる「サイクリストの聖地」へと成長を遂げましたが、その約6割が広島県側のみを走行していると推定されており、また、本県側アクセスは、JRを除くと「松山空港、松山観光港、東予港」などの交通結節点が起点となりますが、それぞれ50km程度の距離があるため、しまなみ海道へのアクセスが少数に止まっているほか、サイクリストの大半が宿泊を伴わない「通過型」であることも相まって、本県側陸地部への経済効果が少ない状況にあります。こうした現状を打破し、本県側へ人流を引き込むためには、しまなみ海道から、交通結節点を有する松山市及び西条市まで(しまなみ+本県陸地部)を数日掛けて周遊する「新たな旅のスタイル」の提唱と普及・定着が必要と考えています。

【連携・一体化の取組】

- 協議会の設立・運営
自治体・事業者等で構成する協議会を主体とした取組み
- 「しまひめライド(仮称)」の創設等
新たな旅のスタイル「しまひめライド(仮称)」の創設に向けたルート設定と提唱、普及・定着に資する取組み など

【取組による効果】

- しまなみ海道を訪れるサイクリング観光客の本県側エリアへの引込み増
 - 目標：16.5万人(約33万人の5割)
 - ※R6年度末の目標
- 宿泊など周遊・滞在化に向けた仕掛けづくり等により、経済効果を創出

【連携・一体化の取組イメージ】

松山市・今治市・西条市・上島町

連携 **X** 協力
愛媛県

<協議会での連携・協力>

- ルート沿線の体験型アクティビティ、温泉、宿泊施設等の情報集約及び参加事業者の募集等
- 新たなサイクリング旅の普及・定着に向けた検討協議と必要な受入環境の整備等



自転車新文化第4ステージとして 「えひめ・しまなみ広域サイクルツーリズム圏域」の実現

来島海峡大橋をフックとした、本県側エリアでの新たな旅のスタイルの普及・定着により、実需を創出し地域の活性化を図る。
(「認知の獲得」から「実需の創出」ステージへの飛躍)

◇チーム愛媛での「デジタルデバインド」の解消

【現状と課題】

社会全体のデジタル化や新型コロナウイルスの拡大による新たな生活様式への対応等において、スマートフォンの利活用が重要性を増す中、**高齢者を中心にデジタルデバインド(情報格差)が課題**となっており、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向けて、助けを必要とする人への支援が急務となっています。

このため、各地域でデジタル活用をサポートする人材の配置や、地域における自立的な活用の仕組みなど、**誰もがデジタル技術に親しみを持ち、恩恵を受けられる環境づくり**に一体的に取り組むことで、デジタルデバインドではなく、**デジタルインクルージョン(デジタル技術の活用による社会的包摂)を実現**することが求められます。

【連携・一体化の取組】

◆「オール愛媛」デジタルデバインド対策事業の展開

- (1) デジタル活用サポートセンター(仮称)の創設
- (2) 国事業「スマホ教室」フォローアップ支援
- (3) 地域コミュニティのデジタル化モデルの構築

【取組による効果】

- ★デジタルの活用促進
→ **住民サービスの利便性向上**
- ★行政オンライン手続きの利用者増
→ **窓口業務の削減及び効率化**

【連携・一体化の取組イメージ(案)】

EHIME DX
Digital Transformation

デジタル活用人材の増加



デジタル活用サポートセンター(仮称)

- リモートヘルプデスクの設置
- 県内の携帯ショップと連携
- 上記圏外の「郵便局」と連携
→タブレット設置、出張相談

➡**デジタル活用相談のワンストップ化を実現!!**



「スマホ教室」フォローアップ

- ニーズの高いテーマを講義
- 県内5か所(×4回)想定
- 受講者から課題等を洗出し
➡活用促進策に反映



コミュニティのデジタル化

- 地域コミュニティを選定
→コミュニケーションのデジタル化
オンライン○○会など
- コミュニティのデジタル化モデルを市町内・市町間で事例共有
➡地域で好循環を創出し市町独自施策へ展開

基礎的なITスキル習得のきっかけ

国の取組み

- ◇国:携帯キャリアと連携した「スマホ教室」を積極的に展開中
→**県・市町:開催状況を積極配信(周知広報)**



◇ECサイト「愛媛百貨店」での県・市町産品販売促進

【現状と課題】

県(愛のくに えひめ営業本部)では、第2期営業活動中期計画に掲げた、県関与年間成約額150億円の安定的確保に向けて、リアルとデジタル両輪での営業活動を推進しており、特に、新型コロナの影響により社会経済のデジタルシフトが一層加速していることから、デジタル技術を駆使した営業活動を加速させていくことが重要と考えています。

令和元年度から楽天市場内特設サイト「愛媛百貨店(BtoC向け)」での販促キャンペーンに取り組んでいるところですが、アフターコロナを見据えた愛媛県産品の更なる認知向上・販売促進を図るため、令和3年度からは市町と連携した事業展開を行っています。

【連携・一体化の取組】

- ① 県・市町の調整担当窓口の明確化
 - ・ 県・市町の取組み状況の共有
- ② ECサイト「愛媛百貨店」への参画、連携
 - ・ 市町特集ページ及び、商品掲載
 - ・ 販促キャンペーン(割引クーポン発行等)
 - ・ SNS等を活用した情報発信等

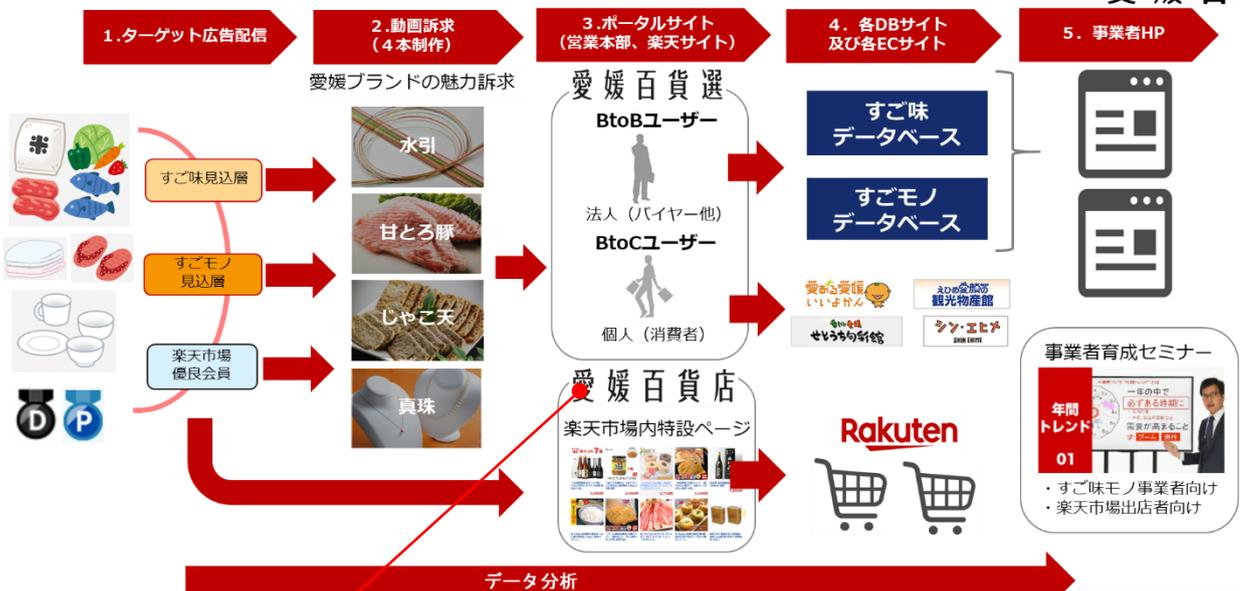
【取組による効果】

- ① 県・市町が一体となった迅速な「報・連・相」体制の確立
- ② 市町産品(ふるさと納税返礼品含む)更なる認知向上・販売促進
 - ・ 例: 今治市 → 今治タオルほか
 - 宇和島市 → 柑橘、真珠ほか

【連携・一体化の取組イメージ】

日本に、もっと“愛”を。

デジタルマーケティングを活用した県産品販売促進に係る施策展開 全体スキーム(R元～) **愛媛百貨**



- 市町連携:「愛媛百貨店」への参画、連携
- ・ 市町特集ページ及び、商品掲載
 - ・ 販促キャンペーン(割引クーポン発行等)
 - ・ SNS等を活用した情報発信等

《スケジュール》

- 令和3年度 ① 県・市町の調整担当窓口の明確化
- 令和4年度 ② 「愛媛百貨店」への参画募り
- 令和4年度 市町連携による「愛媛百貨店」での販促キャンペーン展開

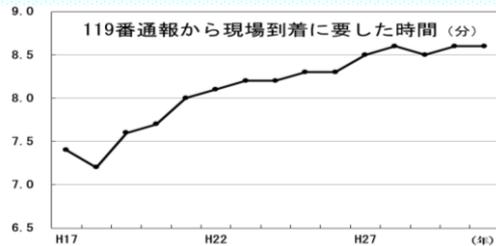
◇救急安心センター事業(#7119)の県・市町での導入

【現状と課題】

救急出場件数は全国的に増加しており、愛媛県でも増加傾向にあります。しかし、救急資源には限りがあり、通報から現場到着や病院収容に要した時間も、年々延伸する傾向にあります。

また、救急自動車で搬送された人のうち、約半数が入院加療を必要としない軽症（外来診療）傷病者等となっていることが課題となっています。

【愛媛県の救急出場の状況】



【連携・一体化の取組】

○救急安心センター事業(#7119)を県下全域で共同実施

【取組による効果】

- 県内どこからでも救急安心センター事業(#7119)の利用が可能になり県民や本県を訪れる方々に安全・安心を提供できる。
- 「不必要な救急出場の抑制効果」及び「隠れている重症者の発見」などの効果が期待できる。
- 各消防(局)本部が個別に実施するよりも経費等が節約できる。

【連携・一体化の取組イメージ】



- 病院に行った方がいいの？
- 救急車を呼んだ方がいいの？
- 応急手当はどうしたらいいの？

県下全域で実施

専用回線 (#7119)

○医師・看護師・相談員が相談に対応

- ・病气やけがの状況を把握
- ・緊急性、応急手当の方法、受診手段、適切な医療機関などについて助言



救急電話相談
医療機関案内

緊急性の高い症状

緊急度の低い症状

迅速な救急車の出場



医療機関の案内



◇太陽光発電設備等の導入推進

【現状と課題】

令和3年10月に閣議決定された改定地球温暖化対策計画では、「2050年カーボンニュートラル」の達成に向け、温室効果ガス排出削減の2030年度中期目標が、現行の2013年度比26%の削減から、46%の削減に引き上げられるなど、国は野心的な目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組むこととしています。

また、令和3年6月に策定された『地域脱炭素ロードマップ』では、「自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」との目標が示されており、今後、再生可能エネルギーの最大限導入に向けて、オール愛媛で取り組んでいく必要があります。

【連携・一体化の取組】

- ◇公共施設への太陽光等の再エネの最大限導入に向けた課題等の整理や情報の共有化
- ◇県下全域での太陽光発電設備等の共同購入事業の実施を検討

【取組による効果】

- 公共施設等での再エネ導入拡大
- スケールメリットによる太陽光発電設備等設置の需要の活性化

【連携・一体化の取組イメージ】

県・市町連携会議（R3～）

愛媛県

県内各市町

公共施設への再エネ導入

課題等の整理や情報の共有化

- ・取組事例や国の動向等の紹介
- ・具体的な取組みの検討

共同購入事業

事業実施の検討

- ・既実施自治体の事例等を調査し、本県での課題を踏まえ実施を検討

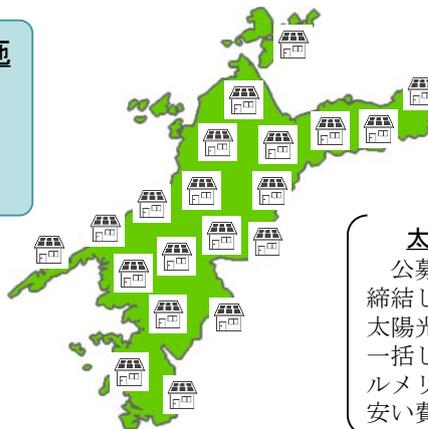
県・各市町で再エネ導入の取組みを実施 (取組例)

- ・PPA方式による太陽光設備の導入
- ・ソーラーカーポート
- ・EV、急速充電設備確保 など



事業実施

- ・実施事業者の公募・選定を行い、事業を実施



太陽光発電等共同購入事業

公募の上、選定し、県と協定を締結した事業者が、広く県民から太陽光発電等の購入希望者を募り、一括して発注することで、スケールメリットを生かし、通常よりも安い費用で購入できる仕組み。

《スケジュール》

- 令和3年 連携会議を新たに設置（以降、必要に応じ会議を開催）
- 令和4年～ 公共施設への再エネ導入、共同事業の実施に向けた取組みを進める。

通常業務内で連携を強化する項目

県と市町が、日常業務の中で、連携を一層強化することで業務の改善や効率化が図られるものとして、以下の取組を進めます。

一般連携項目

【人材情報提供窓口の集約化】

県庁各課が作成し、個別に市町に対して送付している人材リストについて、提供窓口を集約化して市町に提供することで、市町内での情報共有が容易になり、事務の効率化を図ります。

【介護保険事業者からの問い合わせに対する回答の情報共有】

介護報酬の算定や人員基準・設備基準の解釈等、介護保険事業者から市町を通じて問い合わせのあった内容を蓄積し、国のQ&Aの公表を待たずに地方局と他市町に情報共有することで、介護保険制度の運用の平準化とともに、県・市町における業務の効率化を推進します。

【県内企業のDX推進】

地元産業界の人材ニーズや、5G等のデジタル技術を活用した経営変革に前向きな企業の情報を県と市町が共有しながら、優れたデジタル人材を育成・確保して地元就職・定着につなげるとともに、県内企業のDX推進による産業競争力の強化を図ります。

継続検討項目

以下の項目については、検討を継続し、協議の整ったものから実施に移していきます。

▽継続的な検討・研究のテーマ

【マイナンバー制度の積極的活用による公共サービスの拡大】

国では、マイナンバー制度を、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤と位置付けており、まずマイナンバーカードの普及促進を強力に進めることが必要不可欠であるとして、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、令和4年度（2022年度）末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指すとしています。

これらを踏まえ、カード交付事務等を担う市町だけでなく、県も積極的に取得促進に向けた取組みを行うこととし、県と市町が連携して、県内の取得率向上に向けた「マイナンバーカード普及促進事業」を実施します。

また、カードの普及に当たっては、そのメリットが感じられないという県民の声もあることから、各地方公共団体の条例で定める独自利用事務に加え、民間事業者が提供するサービスの導入についても、積極的な活用を検討します。

【男女共同参画・国際交流の拠点施設の集約化】

県と松山市の男女共同参画推進の拠点施設である愛媛県男女共同参画センターと松山市男女共同参画推進センターは、設置目的や機能が類似しています。また県と松山市の国際交流協会も、設置目的や活動内容が類似しています。そのため、県と松山市の拠点施設の集約化を図ることにより、事業の一層の連携強化や経費節減、利用者の更なる利便性向上、施設の利用率の向上等を図ります。

【公営住宅の一体的な管理】

県営住宅と市町営住宅の管理の一元化を図ることにより、公営住宅の管理業務の効率化と入居希望者の利便性の向上を図るため、「愛媛県地域住宅協議会」等において、引き続き様々な方策について検討を進めます。

【教職員の人事権移譲】

松山市内の小中学校に勤務する教職員の人事権を松山市に移譲することにより、地域のビジョンや特性を踏まえた人材養成を図るため、実施する場合の課題等について事務レベルで意見交換を定期的実施します。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和3年度版プラン）（その1）

令和3年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1	移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者への情報提供や地域案内を行う「えひめ地域移住相談員」を配置（R3.12時点で20市町135名） ・相談員のスキルアップを目的とした交流研修会及び連携強化を目的とした意見交換会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員がR2年度末から39名増加し、移住者の受入支援態勢を強化 ・交流研修会や意見交換会を通じ、県内全体での移住相談対応スキルの底上げと相談対応事例における課題を共有
2	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.3月に策定した愛媛県デジタル総合戦略において、基本方針の一つに「市町との協働」を掲げ、戦略・戦術編に「チーム愛媛」のDX推進を明記 ・完全オンラインの組織体「県・市町DX推進会議」の設置 ・県・市町DX推進会議・WG会議の定期開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・知事と全市町の首長が、全国初となる「県・市町DX協働宣言」を実施 ・全市町において、DX推進担当部署を設置 ・総務省の「自治体DX推進手順書」において先行事例として紹介

令和2年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
3	官民共同による子育て応援事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民・企業等の協力を得て子育て支援策を展開するためR元年10月に子どもの愛顔応援ファンドを創設 ・全市町・関係団体で構成する県民会議を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議の意見を踏まえ、ファンドを活用して子どもの居場所づくりや西日本豪雨で被災された子どもへの支援、子ども食堂やフリースクールなど地域で子育て支援を行う団体への助成等を実施
4	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県と14市町において業務量調査を共同実施 ・調査結果の分析により、ターゲットを3業務に絞り、業務標準化やICTの共同利用を検討 ・R3.7月に「自治体事務標準化推進協議会」を設立し、業務量調査結果のデータを有する自治体間で効果的・効率的に業務改善を行うための課題共有及び情報交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体事務標準化推進協議会（参画自治体：90団体 11道県、79市町村^{※R3.12時点}）に県内16市町が参画し、業務効率化に向けた検討が進められるとともに、全国の自治体とのネットワーク作りを推進

令和元年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
5	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	<ul style="list-style-type: none"> ・罹災証明書発行事務を効率化するシステムを18市町と県で共同導入を決定 ・西日本豪雨災害での業務経験を踏まえた最適なシステム仕様の検討、合同研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と共同で最適なシステムの内容を検討し、システムを構築 ・西日本豪雨災害を経験した市町のノウハウを他の市町にも共有
6	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した行政事務・サービスの効率化に係る情報共有体制を構築 ・県・5市町連携によるAIを活用した窓口応答システムの実証実験を踏まえ、2市と連携した県民総合案内サービスを本格稼働 ・業務効率化に資するICTツールの県・市町共同調達に向け、市町のニーズ等を調査するとともに、具体的な導入手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した技術等について、正確で最新の情報を収集する労力の低減が図られている。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和3年度版プラン）（その2）

平成30年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
7	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の雇用・移住情報を一元的に提供するサイト「あのこの愛媛」を開設（H29.10） 「あのこの愛媛移住フェア」の実施 コロナ離職者やUターン就職希望者等を対象とした求人等の情報を掲載した特設ページをR3年9月に開設し、ピンポイント広告を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 求人応募数 約74,000件 求人求職マッチング数 約10,000件（R3.10月現在）
8	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 除却予定の町営住宅を活用し、県が研修実施（H29年度）内子町営住宅（H30年度）砥部町営住宅（R元年度）今治市営住宅（R2年度）伊方町営住宅（R3年度）松野町営住宅 今後も同様の実地訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実際の地震等の発災に備え、特に判定活動の経験のない判定士の技術力向上が図られた。 （H29年度）38名（H30年度）23名（R元年度）28名（R2年度）12名（R3年度）18名

平成29年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
9	愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言の実施	<ul style="list-style-type: none"> 知事と全20市町長が愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言を行い、県内市町でも地域版のひめボス宣言を実施（6市町） ひめボスグランプリ、ひめボスマンター制度、県・市町合同による女性幹部職員交流研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ひめボス宣言事業所」が増加し、県内事業所へひめボスの輪が拡大（R3.12月末現在 893事業所）
10	学校における防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 学校防災アドバイザーの各市町への派遣 各市町教育委員会防災教育担当者の学校防災教育推進委員会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 防災参観日の実施や地域総合防災訓練への参加など地域と連携した学校の防災教育の推進 教職員の防災士取得者が増加し、学校の防災力強化が図られた。 （県立学校教職員防災士） R2：850人 → R3：1,056人（見込）

平成28年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
11	災害時における市町相互応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 具体的手続き等を定めたマニュアルの策定 協定に基づく情報通信訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル策定により県内の統一体制が構築 H30西日本豪雨災害の発災時には、速やかな応援職員の派遣に結びついた。

平成27年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
12	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、2市1町（松山市、東温市、愛南町）と受託契約、県による点検業務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足問題を抱える市町の管理橋梁等の点検業務の負担軽減 [令和3年度受託施設数] 橋梁：176橋、トンネル：3トンネル
13	災害時における県下統一の障がい者意思表示カードの導入	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） H28.4から各市町でカードの詳細を決定し、作成・配布（全20市町で作成・配布済） 	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の防災対策の促進 障がいに対する理解を促進し障がい特性に応じた支援を受けることが可能。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和3年度版プラン）（その3）

平成26年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
14	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線市町・高知県と連携し、サイクルトレインを拡充 ・県内全域におけるサイクルオアシスを整備 	【サイクルトレインの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・JR予土線普通列車での混乗試験を実施 ・JR予讃線サイクルトレイン愛ある伊予灘号の実証実験を実施 【サイクルオアシスの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・427箇所を整備(R3.12末現在)

平成25年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
15	建設工事等の入札契約業務	<ul style="list-style-type: none"> ・入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） ・R3.10から松野町が加わり、18市町と共同利用 ※令和4年度から全20市町が共同利用予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入経費や運営費のコスト削減（県1,236万円、市町3,492万円） ※単独運営との比較による試算額
16	個人住民税の徴収確保の推進（全県的な特別徴収の完全実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税の普通徴収から特別徴収（天引き）への切替促進により、個人住民税の徴収率を向上（H25年度）特別徴収推進チームを組織 （H27年度）個人住民税特別徴収の全市町一斉による特別徴収の完全実施化 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与所得者に係る特別徴収の実施率の向上（H26年度）74.8%⇒（R2年度）91.9% ・市町村民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.7%⇒（R2年度）98.1% ・県民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.6%⇒（R2年度）98.4%
17	公衆無線LAN環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等800箇所以上に公衆無線LAN機器を設置 ・県内主要観光施設に公衆無線LAN機器を設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」をH26.8にスタートし、協議会等を通じた働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等における通信手段が充実・改善 ・国内外観光客の利便性向上 ・効果額 設置費 1億500万円 維持費 約1億6,583万円/年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差

平成24年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
18	県と市町の税務職員相互併任	<ul style="list-style-type: none"> ・税務職員を相互に併任し、合同滞納整理等を実施 ・R元～松山市が開始 ・R2年度から3市（新居浜市、西条市、四国中央市）を加え、全20市町で実施 【R3.12月現在の併任状況】 県⇒市町 39名（延べ87名）、市町⇒県 63名 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤロック、搜索等の合同実施 【参考：個人住民税に係る県の直接徴収】 ・H24～R3累計（R3.10月末現在） 引受2,271件 滞納額（本税）3億9,411万円 直接効果額 2億1,209万円 間接効果額 1億5,341万円（引継予告効果）
19	メンタルヘルス対策の合同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） ・県主催のセミナーへの市町職員参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同設置による財政負担の軽減 ・メンタルヘルス対策の充実（相談件数8,399件 うち市町分3,996件）（H24.4月～R3.12月）

連携施策一覧

※重点連携項目

Ⅲ〔第3ステージ(R2～)〕-①人口減少対策、②防災・減災対策、③観光振興・国際交流の推進、④効率的行政事務の確立
Ⅱ〔第2ステージ(H28～R元)〕-①人口問題対策、②防災・減災対策、③自転車新文化の創造

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
行政運営等	1	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進体制の構築	Ⅲ-④	R3	第3S
	2	審議会等運営業務の連携強化		R3	
	3	職員住宅等の有効活用		R3	
	4	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	Ⅲ-④	R2	
	5	水道事業の広域連携		R2	
	6	ふるさと納税制度の適正運用の推進		R2	
	7	県と市町による人財の有効活用の検討		R2	
	8	汚水処理事業の広域連携		R2	
	9	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現		R元	第2S
	10	オープンデータ化の推進		R元	
	11	広聴事業(「出前講座」)の周知連携		R元	
	12	公有財産の県と市町における有効活用		H30	
	13	名義後援申請書様式の統一による利便性の向上		H30	
	14	給与支払報告に係る関連書式の標準化		H30	
	15	職員からの公益通報に係る外部窓口の設置		H29	
	16	家屋評価事務研修会の実施		H29	
	17	18歳選挙権啓発の推進		H29	
	18	家屋評価情報の共有化		H29	
	19	保育所における書類作成の簡素化		H29	
	20	地方公務員女性幹部養成研修の実施		H28	
	21	各種アプリケーションの開発と利用		H27	第1S
	22	デジタル放送を利用した情報発信と行政サービスへの活用		H27	
	23	Web活用による会議コストの削減		H27	
	24	ICT環境の整備(自治体クラウド等)		H27	
	25	国・県・市町による税務行政運営の協力		H27	
	26	税外債権の徴収体制の強化		H27	
	27	県と市町の合同庁舎化		H26	
	28	講師バンクの創設		H26	
	29	選挙における対応マニュアル		H26	
	30	遊休資産の相互活用		H26	
	31	地震体験車に係る任意保険の統一		H26	
	32	住民要望の情報共有		H25	
	33	個人住民税の徴収確保の推進		H25	
	34	義務付け・枠付けの見直しに係る独自基準の検討		H25	
	35	税外債権の回収に向けたスキルアップ		H25	
	36	行政広報紙面の効果的な活用		H24	
	37	施設予約・案内情報の集約化		H24	
	38	県と市町の税務職員の相互併任		H24	
	39	メンタルヘルス対策の合同実施		H24	
	40	職員研修などの合同実施		H24	
	41	税評価額の算定の標準化		H24	
	42	税務関係情報の共有化		H24	
	43	各分野の情報について共有化(条例改正情報等)		H24	
	44	物品等の入札参加資格者の情報共有		H24	

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
地域活性化 ・協働	45	移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築	Ⅲ-①	R3	第3S
	46	中間支援組織を核とした地域協働ネットワークの構築		R2	
	47	「ひめの国女性活躍応援団」の結成	Ⅱ-①	R元	第2S
	48	女性幹部職員の交流研修会の実施による連携強化		R元	
	49	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	Ⅱ-①	H30	
	50	「愛結び」窓口設置等による少子化対策の推進	Ⅱ-①	H30	
	51	「生涯活躍のまち」導入に向けた情報共有	Ⅱ-①	H30	
	52	地域おこし協力隊に関する連携強化	Ⅱ-①	H30	
	53	愛媛県版イクボス「ひめボス」の合同宣言の実施	Ⅱ-①	H29	
	54	地方版図柄入りナンバープレートの導入	Ⅱ-①	H29	
	55	チーム愛媛による地方版総合戦略の目標実現に向けた取組推進	Ⅱ-①	H28	
	56	屋外広告物の適正化推進		H27	第1S
	57	地域ニーズの掘り起しに係る支援の強化		H27	
	58	地域課題を調査・研究等する大学との連携		H27	
	59	定住促進による地域活性化		H27	
	60	集落連携による地域活動組織化の推進		H26	
	61	住民集会の開催を通じた住民主体の地域づくりの推進		H26	
	62	地域連携保全活動計画策定の推進		H26	
	63	自立した集落運営と地域公共交通の活性化		H25	
	64	公衆無線LAN環境の整備		H25	
防災・環境 ・県民生活	65	県外大規模災害時の県・市町連携型支援体制の構築	Ⅲ-②	R3	第3S
	66	南海トラフ地震に備えた事前復興の推進に関する連携	Ⅲ-②	R3	
	67	環境教育講師情報の共有		R3	
	68	合併処理浄化槽の整備促進と管理強化		R3	
	69	消防団の広域相互応援体制の構築	Ⅲ-②	R2	
	70	避難所運営体制の強化による地域防災力の向上	Ⅲ-②	R2	
	71	災害時の行政・社会福祉協議会・NPO、ボランティア等の連携に向けた平時からの3者連携の体制構築	Ⅲ-②	R2	
	72	大規模災害時における応援・受援体制の整備	Ⅲ-②	R2	
	73	地域再犯防止推進における立ち直り支援の連携		R2	
	74	えひめプラスチック資源循環戦略の推進		R2	
	75	再エネ拡大において発生する課題の情報共有の強化		R2	
	76	高度化した災害情報システムの共同利用	Ⅱ-②	R元	第2S
	77	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	Ⅱ-②	R元	
	78	土砂災害警戒情報の更なる充実	Ⅱ-②	R元	
	79	県立・市町立学校教職員向け防災研修の一体的実施	Ⅱ-②	R元	
	80	平時からのカウンターパート関係の構築	Ⅱ-②	R元	
	81	道の駅を活用した「キャンピングカーランド四国」の推進	Ⅱ-②	R元	
	82	おいしい食べきり運動推進店の普及		R元	
	83	一般廃棄物の適正処理の推進		R元	
	84	警察機関との合同庁舎化による治安・防災対策の強化	Ⅱ-②	H30	
85	福祉避難所に係る連携体制構築と整備促進	Ⅱ-②	H30		
86	地震災害時における下水道事業の危機管理体制の強化	Ⅱ-②	H30		
87	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	Ⅱ-②	H30		
88	公害苦情対応に関する情報共有		H30		
89	「えひめクールチョイス大作戦」の情報発信による意識醸成		H30		
90	許認可等施設に係る消防法の認識向上のための連携強化		H30		

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ	
防災・環境 ・県民生活	91	災害廃棄物処理計画の策定	Ⅱ-②	H29	第2S	
	92	大規模氾濫に備える避難体制の強化	Ⅱ-②	H29		
	93	学校における防災機能の強化	Ⅱ-②	H29		
	94	青少年に関する相談者の利便性の向上		H29		
	95	防災士の養成、スキルアップ及び自主防災組織・防災士の連携	Ⅱ-②	H28		
	96	災害時における市町相互応援体制の構築	Ⅱ-②	H28		
	97	土砂災害に係る適切な警戒避難のための情報提供体制の構築	Ⅱ-②	H28		
	98	浸水被害解消に向けた対策検討	Ⅱ-②	H28		
	99	災害危険箇所の情報共有	Ⅱ-②	H28		
	100	2R(リデュース・リユース)に関する啓発推進		H28		
	101	自転車の安全利用の促進		H27	第1S	
	102	緊急消防援助隊愛媛県大隊の後方支援体制の強化		H27		
	103	災害時における県下統一の障害者意思表示カードの導入		H27		
	104	廃棄物処理業者許可情報等の共有		H27		
105	消費者教育推進計画策定の推進		H26			
106	体験型施設の相互活用		H26			
107	バイオマスの活用促進		H25			
108	市町の相談・啓発機能の強化		H25			
109	緊急消防援助隊愛媛県大隊の連携強化		H25			
110	学校における防災力強化		H25			
111	下水道乾燥汚泥利用		H25			
112	良好な生活環境の保全(水質汚濁防止)		H25			
113	男女共同参画センター業務		H24			
114	消費者行政の連携		H24			
健康・生きがい	115	がん予防に関する普及啓発の促進		R3	第3S	
	116	待機児童対策に関する協議の場の設置	Ⅲ-①	R2		
	117	官民共同による子育て応援事業の拡充	Ⅲ-①	R2		
	118	愛媛県保育士・保育所支援センター等と連携した保育士の確保	Ⅲ-①	R2		
	119	救急受診ガイドの普及啓発		R2		
	120	全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた連携強化	Ⅱ-①	R元	第2S	
	121	障がい者スポーツ大会におけるオール愛媛での大会運営		R元		
	122	えひめ医療情報ネットワークの構築		R元		
	123	包括的な地域福祉推進体制の構築		H30		
	124	「ヘルプマーク」の周知啓発に係る連携強化		H30		
	125	放課後児童支援員認定資格研修の実施	Ⅱ-①	H29		
	126	精神障がい者への対応に関する連携強化		H29		
	127	弁護士を活用した児童相談所の体制整備		H29		
	128	子育て支援員研修の実施	Ⅱ-①	H28		
	129	障害者差別解消体制の整備		H28		
	130	障害者等住宅確保要配慮者の居住確保の推進		H27		第1S
	131	認知症ケアパスの作成		H27		
	132	常駐型救急ワークステーションの整備		H27		
	133	国保療養給付に係る情報共有の促進		H27		
134	動物愛護業務の連携拡大		H26			
135	手話通訳者等の養成研修拡充		H25			
136	移動飲食営業、理・美容師の出張届		H24			
137	要保護児童対策への連携強化		H24			
138	感染症試験検査の集約化		H24			
139	長寿者訪問祝賀事業の連携		H24			

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
経済発展・ 観光振興	140	下水道「マンホールカード」の広報活動の強化	Ⅲ-③	R3	第3S
	141	若年者の地元就職に向けた連携強化	Ⅲ-①	R2	
	142	県内企業の多様な働き方の検討に係る連携	Ⅲ-①	R2	
	143	日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催を通じた魅力発信	Ⅲ-③	R2	
	144	外国人観光客の受入環境整備	Ⅲ-③	R2	
	145	サイクリングルート沿線の環境美化	Ⅲ-③	R2	
	146	EGFプログラムによる創業支援体制の強化	Ⅱ-①	R元	第2S
	147	G20愛媛・松山労働雇用大臣会合を通じた魅力発信	Ⅱ-①	R元	
	148	路線維持に向けた松山空港国際線の利用促進	Ⅱ-①	R元	
	149	シェア・ザ・ロードの推進	Ⅱ-③	R元	
	150	思いやり1.5m運動の推進	Ⅱ-③	H30	
	151	首都圏大型展示会への共同出展		H30	
	152	地域産業資源を活用した産業振興等の推進		H30	
	153	外国クルーズ客船の誘致に向けた連携強化		H30	
	154	潜在需要・供給の発掘による中小企業事業承継の促進	Ⅱ-①	H29	
	155	アフター四国デスティネーションキャンペーンに向けた連携強化	Ⅱ-①	H29	
	156	「すご味」「すごモノ」事業者間の交流促進	Ⅱ-①	H29	
	157	U・I・Jターン就職支援の実施	Ⅱ-①	H29	
	158	サイクリング環境整備等に係る重点戦略エリアの設定	Ⅱ-③	H29	
	159	親子で参加できる自転車教室の開催	Ⅱ-③	H29	
	160	公共施設等におけるサイクリストの支援	Ⅱ-③	H29	
	161	企業立地の促進による新たな雇用の促進	Ⅱ-①	H28	
	162	地元企業の人材確保対策	Ⅱ-①	H28	
	163	住宅改修支援による移住促進施策の強化	Ⅱ-①	H28	
	164	「愛媛サイクリングの日」関連イベントの実施	Ⅱ-③	H28	
	165	サイクリングガイド養成講習会の実施	Ⅱ-③	H28	
	166	自転車専門ロードサービスの充実	Ⅱ-③	H28	
	167	サイクリングによる誘客促進	Ⅱ-③	H28	
	168	「みきゃん」を活用したオール愛媛での情報発信		H28	
	169	観光体験情報の発信		H28	
	170	新幹線導入への意識醸成や観光情報の発信		H27	
	171	サイクリングコースの姉妹協定を契機とした交流拡大		H27	
	172	パブリシティ活動による全国への情報発信の強化		H27	
	173	県下全域でのオフロード自転車競技会の開催		H27	
	174	東予東部地域の山岳観光情報の集約・発信		H27	
	175	「瀬戸内しまのわ2014」の県内全体への効果波及		H27	
	176	南予地域の長期的観光戦略とブランド化		H26	
	177	予土地域連携による観光振興		H26	
	178	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充		H26	
	179	Webサイト連携		H26	
	180	県外における県・市町連携物産展の開催		H25	
	181	東予地域ものづくり産業支援における連携		H25	
	182	国際交流協会業務		H24	
	183	全国大会等の誘致・開催		H24	
	184	観光振興事業での連携		H24	
	185	国際観光客誘致事業での連携		H24	
186	首都圏におけるイベント等共有の促進		H24		

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
農林水産業 振興	187	公共施設における木材利用の推進		H30	第2S
	188	効果的な情報発信による地産地消の推進	Ⅱ-①	H29	
	189	河内晩柑輸出事業の推進		H27	第1S
	190	有害鳥獣対策(生息・捕獲情報の共有化と住宅地への出没対策)		H26	
	191	農業統計の充実		H26	
	192	新規就農支援対策		H26	
	193	農林水産物ブランド化に係る知見の共有		H26	
	194	学校給食における地産地消の推進		H26	
	195	農業水利施設を利用した小水力発電		H25	
	196	有害鳥獣対策(鳥獣害を受けにくい集落づくり)		H25	
	197	県単独少額補助金の整理統合		H25	
	198	有害鳥獣の連携捕獲		H24	
	199	農業行政の支援		H24	
	200	新規就農者育成支援情報の共有化		H24	
	201	各種農業者協議会の効率的な運営		H24	
道路・河川 維持管理等	202	公営住宅の共同整備と管理の効率化		R3	第3S
	203	産学官連携による空き家対策の推進		H30	第2S
	204	用地業務における情報共有(電子掲示板等)		H29	
	205	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注		H27	第1S
	206	用地業務における情報共有の強化		H27	
	207	県道工事の情報共有と調整の強化		H27	
	208	連携による河川環境対策		H27	
	209	空き家・廃屋対策		H26	
	210	建設工事等の入札契約業務		H25	
	211	愛媛マルゴト自転車道の推進		H25	
	212	愛リバー・サポーター制度の充実		H25	
	213	連携による適正な河川管理		H25	
	214	道路の維持管理		H24	
	215	公営住宅募集情報の集約化		H24	
	216	河川の維持管理に係る緊密な連携		H24	
教育文化	217	えひめ文化財の災害対策強化		H30	
	218	公共図書館連携による資料保存環境の研究		H30	
	219	学校保健に関する情報共有		H30	
	220	地域に点在する多彩なミュージアムの結集による魅力向上	Ⅱ-①	H29	第1S
	221	高校生の読書推進		H29	
	222	文化財の保存・活用情報の共有と修理・修復に係る人材・資材の確保		H27	
	223	県立図書館図書の間隔地返却サービス		H27	
	224	修学旅行のバス料金に係る保護者負担軽減		H27	
	225	特別支援教育の充実		H26	
	226	文化施設等情報発信の一元化		H25	
	227	文化財行政の支援		H24	
	228	歴史的公文書の選定基準の策定・提供		H24	
	229	埋蔵文化財センター業務		H24	

※各連携施策の詳細は、愛媛県公式HPにおいて掲載しております。